

# JBA JOURNAL

Vol.7 2017 SPRING

経理・財務に携わる人のための使える情報誌

In focus!

ブロックチェーン &  
仮想通貨を活用した  
マルチカレンシー時代の  
新しい可能性

アジア開発銀行 持続的開発・気候変動局  
主席金融部門専門官

山寺 智 氏

ISO/TC68国内委員  
TRADE SERVICE国際審議メンバー

木村 等 氏

- AI（人工知能）が税理士に！ 村田幸伸氏
- 経理・財務プロフェッショナルに求められる  
真の英語力とは何か？ 寺崎徹哉

In focus!

# ブロックチェーン& 仮想通貨を活用した マルチカレンシー時代の 新しい可能性

アジア開発銀行 持続的開発・気候変動局 主席金融部門専門官

ISO/TC68国内委員 TRADE SERVICE 国際審議メンバー

## 山寺 智氏 & 木村 等氏

アジア金融市場の現状とマルチカレンシー時代の到来

——アジア通貨危機から20年、アジア金融市場の現状は？

**山寺** アジア通貨危機は、短期的な外貨調達への依存を背景に発生しました。これを教訓として、長期の現地通貨での資金調達、つまり現地通貨建ての債券市場の育成が、日本も支援する形でアセアン・日・中・韓（ASEAN+3）の枠組みの中ではかかれてきました。

実は今、中国と韓国とASEANの現地通貨建て債券市場の規模は、日本の債券市場規模に匹敵する規模になっています。あまり認識されていませんが、グローバルの2割を占めるサイズの市場ができています。マーケットはできつつありますが、今のアジアの金融の課題はいかに域内で取引できるインフラを整えるかにあります。

日本も含めアジア地域内での証券取引割合は全体の十数%程度。アジアの資金は欧米のファンドを通じてアジアに戻っている。これを域内で回せるようにすれば、域内の経済成長率が高まる。その一環として私がサポートして

**Profile**  
**Satoru Yamadera**  
1989年日本銀行入行。国際局アジア金融協力センター、日本銀行金融研究所等を経て、2014年10月より現職。ASEAN+3によるアジア債券市場育成イニシアティブおよびアセアン中央銀行による金融経済統合に向けた取り組みをサポート。



いるのが、各国で異なる債券発行制度の共通化です。これができれば、現地通貨による債券発行が容易になり、コストも下がります。資金調達手段の多様化に資することになり、企業経営の安定につながります。現在、プロ投資家向けの私募に関して発行手続きドキュメントを共通化する等の枠組みを提案しており、2015年のみずほ銀行によるタイでの債券発行をかわきりに徐々に認識を広めています。

——企業への影響は？

**山寺** アジアは、生産拠点から販売市場へと変貌しつつあり、企業はキャッシュマネジメントの変化を考えなければ

### 技術革新が拓く新しいCMS・SCM構想の可能性

——具体的には？

**木村** 生産拠点から販売拠点へのシフトの中で、企業はキャッシュマネジメントの変化を考える必要があると思います。拡大するアジア市場で売り上げを伸ばしていくと、販売拠点と製造拠間で運転資金の偏りが生じます。従来はCMS（キャッシュマネジメントサービス）で調整しようとしていましたが、拠点をまたがったモノとカネと情報があまくリンクしておらず、資金のダブつきを解消できていません。

それを打破する仕組みの一つが、ブロックチェーンの技術を使った仮想通貨の活用です。インボイスを載せたブロックチェーンと仮想通貨を使うことで、モノと情報のやり取りと金銭的なやり取りが同時に行え、すべてリンクする。最終的には決済まで行えば、取引が完結します。為替手数料や要員が不要になることによるコスト減と同時に、為替リスクの低減も考えられます。アジアでは現地通貨の売上が増加する中でも、基本的に換算レートは下

ルです。為替変動に現地の売上が左右され、例えば現地では売上は増えているのに、本社が見る数字は減益になる等、実態を反映しない数字によって経営判断を間違える恐れがありました。仮想通貨での建値導入によって解消されます。

——仮想通貨に対するハードルは？

正直すぐに使っていないこうとすると、当然、多くのハードルがあります。まずはグループ内での活用を考えるのが現実的です。今後、基盤となるプライベートブロックチェーンのプラットフォームも安価に提供されるので、企業内で通用する仮想通貨を使うデータのやり取りは技術的にも十分可能です。そして将来的には、多くのコストをかけている企業と金融機関との取引インターフェイスを法的に、安全かつ簡単に既存の枠外に移動させ、企業が自社の取引に合わせて仕切りレートを決めることができるようなサポートが実現するかもしれません。それが本当の意味での企業にとっての仮想通貨、ブロックチェーンのメリットであろうと思います。

——読者へのメッセージを。

**山寺** アジアを中心に考えれば、多通貨の中での新たなSCM(サ

**Profile**

**Hitoshi Kimura**

1976年富士通入社。外国為替の電子ブローキングシステム開発責任者、Fujitsu Systems Europe システム部統括部長、企業財務管理ビジネスリーダー等を経て2012年退社。企業財務の決済業務コンサルティングとして活躍中。



プライベートチェーンマネジメント)を考える時期がきているし、技術的にサポートできるようになっていきます。人間がいかに発想を変えていくかが問われているのではないのでしょうか。

**木村** ブロックチェーンと仮想通貨を使うことで、従来のSCMの課題、時間と空間を跨った拠点間のリアル世界での物・情報の移動とその金銭的な価値のやり取りが同時並行、同時履行で行えるようになります。マルチカレンシー時代の新しいSCM構築の選択肢として、ブロックチェーンや仮想通貨の活用をぜひ視野に入れていただきたいと思います。

——本日はありがとうございました。

ばなりません。アジアで製造して欧米で売っていた時代であれば、最終的な売上はほとんどドルです。しかし、徐々に最終消費地がアジアになってくると最終的な売上は現地通貨になってきます。アジアは欧米とは異なり、各国の規制が厳しくタイバーツはタイ国内の口座でなければ決済できないし、フィリピンペソはフィリピン国内の口座でなければ決済できません。たとえシンガポールに財務拠点を置いてもシンガポールにプリンクできないし、現地の拠点を無くすわけにはいきません。それならば現地通貨で調達して投資するという仕組みを考えたほうがいい。そうすると、マルチカレンシーでのキャッシュマネジメントになっていきます。実は、そういうマルチカレンシーは実はこれまで誰も経験したことがありません。

シンガポールはファンドマネジメントに関しては日本よりも圧倒的に優れています。しかし、現地に経理財務拠点を展開する事業会社が、財務拠点をわざわざシンガポールに置くメリットはみつかりません。財務拠点は東京に置くという発想をもって、そこから何ができるか考えることが必要になってくると思います。

# 今

年の税務申告シーズン、米国会計業界では「H&R BlockがIBMワトソン導入」のニュースが話題となった。H&R Blockは税務サービスのフランチャイズチェーンで、至る所に店舗がある極めてポピュラーな会社。その会社がAIを導入するというので「今年の税務申告はワトソンと話しながらやるのかもしれない」という期待が高まり、近年元気がなかったH&R Blockが脚光を浴びた。

## 膨大な税務知識を学習

ワトソンは、7万4000ページに及ぶ米国連邦税法や各州の税法と過去60年分の税務申告書を学習している。知識量的には恐らくワトソンにかなうCPAはいないだろう。CPAは大きな危機感を覚えそうにニュースだが、実のところCPAの反応は鈍い。なぜなら、H&R Blockが行っている「個人の税務申告業務」に関してはすでに、決着が付いているからだ。

日本の確定申告にあたる個人の税務申告業務。かつては「C

PAにお願いする」のが主流だったが、30年ほど前から「わざわざCPAにお願いしなくても、近所のH&R Blockに行けばいい」という流れになった。さらに15年程前からは「わざわざH&R Blockに行かなくても、自宅でオンラインでやればいい」という層もかなり増え、H&R Blockの勢いがTurboTaxなどのオンラインサービスに奪われていった。それでも、いまだに「CPAにお願いするのが安心」と思う層も、「オンラインよりも店舗の人と対面でやるのが安心」と思う層もあり、それぞれ住み分けができていた。

## ワトソンの本当の役割は？

個人の税務申告は、オンライン化できるほどシステムティックなので、さほど「判断」の余地がない。PC画面で質問に答えていくと申告できてしまうオンラインサービスか、店舗に行つて担当者の質問に答えていくH&R Blockか、CPAと会話しながら申告書を完成させる

## サービスレベルの均一化を可能に

単にできるのに、AIを使って何をするの？」という、鋭いアクションが多く、税務申告の本質がわかっていく人ほどCMの影響は受けにくいようだった。もつと、H&R Blockが狙っている層は、オンラインで自力で申告することに不安を感じる層（現在も米国民の多数派）と思われるので、知識層の反応も想定の内だったのかもしれない。

ワトソン導入店舗におもむき、実際にワトソンで税務申告を行つてみた。ワトソン導入店にもかかわらず、ワトソンの使い方や店舗スタッフがつきつきで教えるというあまりコストカットにはなっていない状況だったが、初年度なので慎重に進めたのであろう。申告のプロセスは、オンラインでキーボード入力するか、ワトソンの質問に答えるかという、コミュニケーション手法の違いだけだったように思えた。ただ一点「スタッフの税務知識レベルに依存しない」業務が可能になっている点は大きな違いであった。

米国では、銀行でも会計事務所でも担当者によつてサービスレベルが大きく変わる。消費者はそれにストレスを感じつつも仕方なく受け入れているのが現状だ。H&R Blockのようなチェーン店はアルバイトスタッフも多く、知識レベルも人によつて大きく異なる。しっかりとした内部システムがあつても、

## Viewpoint H&R BlockがIBMワトソンを導入——

# AI（人工知能）が 税 理 士 に ！ 村田幸伸氏

モーゲンスターン・シカゴ 代表  
米国公認会計士

か。選択の基準は「コミュニケーションの基盤は「コミュニケーションの違い」である。今回のAI導入は「店舗に行つて人の代わりにワトソンと話しながら申告する」という新たな選択肢を消費者に提供することとなり、ワトソンに期待される真の役割は知識量よりも、コミュニケーション能力である。とは言い、多くの人々は「税務申告は複雑で難しい」とか、「優秀なCPAにお願いすれば還付金が増えるのでは？」と思つている。この美しき誤解が、いまだCPAに依頼する動機となつたり、「CPAでなくても、せめてH&R Blockのスタッフと話しながら申告できれば安心だ」と思う原因となつている。ここに、CPAよりも圧倒的に優秀なワトソンが自分の税務申告をしてくれるとなつたらどうだろう。「ワトソンならきつと凄いな方法を使つてたくさん還付金を生み出してくれる」と思う人もいるかもしれない。

## AI導入によるブランドディング&コストカット

一方、H&R Blockの側から

人が顧客とコミュニケーションを取り、その解釈をシステムにインプットするので、アウトプットは担当者によつて変わってしまう。しかし、コミュニケーションをワトソンが行うことで、アウトプットの質はかなり均一化される。担当者はワトソンの隣で見守りながら、顧客サービスに徹しているのが見てとれた。

## ワトソンの今後の課題

インプットを顧客が行うとなると、インプットの質によつてアウトプットが大きく左右されてくる。税務に詳しくない顧客ほどワトソンの助けを必要とするが、知識が乏しいほどワトソンのアウトプットを理解できなかつたり、ワトソンが理解できないようなインプットができなかつたりして、プロセスが滞っている現場を見ることがあつた。店舗スタッフがサポートしていたが、今後はこのインプットとアウトプットのコミュニケーションギャップの解消が課題となりそうだ。しかし、ここはAI。今年の膨大なコミュニケーションデータを学習し、

見ると今回のAI導入は「話題作り」であり、「ブランドディング」であり、「コストカット」の可能性も示唆しているように見える。各店舗のフランチャイズオーナーにとっては、店舗スタッフを雇つてH&R Blockの研修を受けさせて、顧客対応の教育までするよりも、フランチャイズ本部に追加の使用料を払つてワトソンを使うほうが圧倒的に効率が増す可能性がある。

H&R Blockは多大な広告費をかけ、今年のスーパーボール（アメリカンフットボールの優勝決定戦）に約1分間のCM枠を取りこのワトソンの宣伝を行った。バドワイザーやキャディラックなど、男性が好きそうなブランドのCMと並んで「税務申告の会社」がCMを打つたわけだが、反響はなかなか上々で、私の周りの会計業界ではない。人たちは「今年のH&R Blockはワトソンで税務申告するらしい」と認識していた。

一方、Turbo Taxなどを使つてオンラインで税務申告をしている人たちの反応は少々冷めたものだった。「オンラインで簡

「こういう質問は、実はこれが知りたいのだから」と予測できるようになるのだろうか。

現場で「ワトソン顧客」のリアクションを観察してみて、米国の知的サービス業の未来を垣間見た気がした。税務申告だけではなく、保険や銀行業務といった担当者によつて大きくサービスの質が変わってしまう業態も、今後AIの導入によつてサービスの質が向上し、顧客のストレスを低減させる効果があるのではないかと。

一人の若い男性が、税務申告終了後に「COIL」と言つて喜んで、スマホでワトソンを撮影しFacebookに投稿している姿が印象的だった。

### Profile

**Yukinobu Murata**  
大学卒業後大手建設会社入社。2002年米国公認会計士試験合格を機に渡米しロサンゼルスに現地会計事務所勤務。2003年現地で独立し2016年からシカゴに本拠地を移転。米国中小企業のCFO代行業務を軸に活動中。米国公認会計士。



### Point 1

米最大の税務サービス企業H&R Blockが人の代わりにワトソンを店舗に配置。

### Point 2

74,000ページに及ぶ米国税法と過去60年分の税務申告書を学習。

### Point 3

税理士と話すようにワトソンと会話しながら税務申告を完了。

# 経理・財務プロフェッショナルに 求められる真の英語力とは

## 何か？

**英文開示市場の急拡大と  
テクニカルライティングの  
必要性**

——なぜ今、英文開示が注目されているのでしょうか。

英文開示の対象となる代表的な文書は二つあります。決算短信と株主総会招集通知です。(株)プロネクサスの調査によれば、2016年度に決算短信を英文開示した上場企業は993社でした。さらに注目されるのは招集通知の方でこちらは対前年度比64%増と急増し、903社となりました。今年度は招集通知の英文開示を行う企業が決算短信を上回る勢いです。こうした伸びの背景にあるのが、2015年6月に

ジャパン・ビジネス・アシユアランス株式会社  
マネジャー

寺崎徹哉

施行されたコーポレートガバナンスコードへの対応です。同コードには、「上場会社は、自社の株主における海外投資家等の比率も踏まえ、合理的な範囲において、英語での情報の開示・提供を進めるべきである」(補充原則3-1②)、「上場会社は、自社の株主における機関投資家や海外投資家の比率等も踏まえ、議決権の電子行使を可能とするための環境作り(議決権電子行使プラットフォームの利用等)や招集通知の英訳を進めるべきである」(補充原則1-2④)と明記されており、文書名まで明記された「招集通知」の英訳が急増したという経緯があります。

現在、東証第一部の売買代金の6割以上が海外投資家です。英文開示のそ

もその目的は、外国人投資家に配慮し、より興味を持ってもらうこと。これだけ外国人投資家が増えてくると、企業にとって英文開示を行わないことによるデメリットが目立ってきた。日本には上場企業が約3500社ありますが、英文開示に二の足を踏んでいる残り約2500社も、コストベネフィットを踏まえた検討を開始すべき時期に入ったと思います。

——英文開示作成のポイントとは？

英文テクニカルライティングの手法を駆使した英文で作成することが重要だと感じています。英文テクニカルライティングの手法は、特許や医薬関連の申請といった正確性と明瞭性が高いレベルで要求される日英翻訳の世界で

語原文の文字数とを比べてください。訳された英文のワード数が、原文の文字数の50%を超えているような訳文

は、相当冗長な英文になっています。例えば、日本語400字に対して200ワードを超えるような英文は無駄な単語が使われている可能性が高いと考えてよいでしょう。

日英翻訳の翻訳料の計算の仕方には、「原文ベース」と「仕上がりベース」があります。もし仕上がりベース(翻訳された英文のワード数ベース)で発注しているのであれば、即刻やめたほうが良い。冗長な文章になればな

るほどコストが増えることになるわけですから。

それから英文開示における文体で重要なのは、「Plain Englishで書かれていること」です。Plain Englishとは、YouやWeといった読者に直接語りかける人称代名詞を主語とした能動態による簡潔な英文を指します。Plain Englishは、米国証券取引委員会(SEC)が1998年に「A Plain English Handbook」を公表して以来、英文開示における標準的な文体とされています。

### 仕事を教材にして 業務分野で バイリンガルになる！

——経理・財務の英語の勉強法は？

必要なのは自分の専門分野、業務範囲内の英語力です。仕事で使う分野だけバイリンガルになる。そのためには、仕事そのものを教材にするのが最も効果的です。

経理が英語を使う代表的な局面は、連結決算でしょう。連結パッケージを提出してもらった在外子会社の担当者に、内容確認や追加情報の提供をメールで問い合わせるとき、英文ライティングが必要になります。英文メールを

磨かれてきました。金融の分野でも、今後は積極的に使っていく必要があります。

英文テクニカルライティングの世界では、三つのC、すなわち①Correct(正確に書く)、②Clear(明確に書く)、③Concise(簡潔に書く)、という基本ルールがあります。私が見る限り、英文開示の世界は、Correctにばかり目がいき、ClearとConciseがプロレベルに達していない文章が散見されます。そうした英文は、読み手に負担をかけるだけでなく、書き手側の知性が問われます。

翻訳された英文が3Cを実現しているかどうかを判定する非常に簡単な方法があります。英文のワード数と日本

は名詞で多くの場合専門用語になりますが、これらは暗記しなくてもその都度調べれば良いのです。

——読者にメッセージを。

英語は世界共通語です。ビジネスエリートがこれほど英語を使いこなせていない国は、私の知る限り日本だけです。仕事の内容で日本が負けるはずはありません。それを英語で発信しなければ損です。とりわけ日本の経理・財務の方々には経営管理職として世界中の子会社のCFOになっていく人たちがいます。極めて能力の高い方々ですから、仕事の成果を出すことだけを目的に英語学習に取り組めば、時間をかけずにピンポイントで自分の仕事に関わる分野でバイリンガルになれるはず。ぜひ自分の職域に応じたプロフェッショナルイングリッシュを追求していただきたいと思います。

——本日はありがとうございました。

#### Profile

Tetsuya (Ted) Terasaki

東京大学教養学部卒業、オーストラリア国立経営大学院修士。旭化成およびユニオン(米国・香港)で経理・財務・国際調達・生産管理、アクセンチュア(香港)で戦略コンサルティングに従事。1999年より経理・財務教育の世界に入る。日英バイリンガルの財務の専門家として、IFRSの導入や英文開示の支援業務を中心とした活動を行っている。合同会社FAインサイト代表社員、IFRSコンソーシアム主任研究員、米国公認管理会計士(USCMA)／英国公認財務報告士(DiPFR)／英検1級／TOEIC990。

### 英文開示の品質を評価してみよう！

優れた英文開示文書は、「3つのC」とPlain Englishが同時に達成されていなければなりません。このような文書が満たすべき10の要件をチェックして、あなたの会社の英文開示力を評価してみましょう。以下の項目のうち、7つ以上が当てはまっていれば合格です。

- 1. 能動態主体で、受動態は明確な理由がある場合にしか使われていない。
- 2. 一語で的確に意味を伝えられる「強い動詞」が使われている。
- 3. SVOが離れすぎている。
- 4. 否定形の英文を使いすぎている。
- 5. 複文を避け、単文で書かれている。
- 6. 形式主語や形式目的語のitを使った構文を使いすぎている。
- 7. That節や疑問詞節を使った構文を使いすぎている。
- 8. 冗長な表現が使われていない。
- 9. 並列構造(parallel structure)で書かれている。
- 10. 同一パラグラフ内で主語を頻繁に変えていない。



## こんな英訳文に高い翻訳料を支払ってはいませんか？

決算短信の「1.経営成績・財政状態に関する分析」のうち、「(1)経営成績に関する分析」の冒頭でよく見られる景気動向に関する記述です（実在する企業の例ではありません）。

### 日本語文

- 当連結会計年度（以下「当期」）における世界経済を振り返りますと、雇用の改善などが見られる米国では回復基調が続きましたが、金融緩和などの景気刺激策が奏功して緩やかな回復が見られた欧州では、当期の終盤にかけてその回復傾向にやや陰りがみられました。一方、中国では過去の過剰な設備投資の反動による投資の縮小、新興国では資源価格の下落などの影響を受け、成長が鈍化しています。これに対して、わが国の経済は、企業業績が改善傾向にあるとはいえ、中国や新興国経済の景気減速が響き、企業の生産活動は伸び悩みました。このように、世界経済全体としては、景気の足踏み状態が続いた1年となりました。（283字）

### よく見られる英文開示例

Looking back over the world economy during the fiscal year ended March 31, 2017 (“the current period”), in the US which saw an improvement in employment, the trend of recovery continued. In Europe, where a modest recovery was observed thanks to economic stimulus measures such as monetary easing, the end of the current period saw a slight slowdown in the economic upswing. Meanwhile, excessive capital expenditures in the past in China led to a shrinkage in investment and emerging economies were affected by a drop in commodity prices, leading to a continuation of the move towards slower growth. In the Japanese economy, corporate results are on a path to improvement but, due to the impact of the deceleration in China and emerging economies, manufacturing activity was sluggish. In this way, for the global economy as a whole, it was a year in which business conditions continued to be at a standstill. (151 words)

### 英文ライティング術を踏まえた英文開示例

The economic conditions over the fiscal year ended March 31, 2017 (“the current period”) are summarized as follows. The US remained on the path to recovery supported primarily by improved employment. Europe saw a slight slowdown in pace of recovery later during the current period despite a modest recovery overall through the monetary easing and other stimulus measures. China and emerging economies continued a trend of slower growth caused respectively by a shrinkage of investment in reaction to the excessive capital expenditures in the past and a drop in commodity prices. Meanwhile, Japan suffered a lackluster growth in manufacturing activity caused by a slowdown in China and emerging economies despite improving corporate earnings. As such, the global economy on the whole remained stalled for the past year. (127 words)

この例題を参考に、貴社の英文開示例を見直してみてください。

上記事例の解説と経理・財務部門向けの英文ライティングのコツをわかりやすく解説した PDF が無料でダウンロードできます。

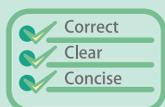
- PDF 無料進呈 「解説～こんな英訳文に高い翻訳料を支払っていませんか」  
「経理・財務プロフェッショナルのための英文ライティング術」  
「経理・財務プロフェッショナルが使いこなすべき基本動詞用例集」



Download

<https://www.jbagroup.co.jp/contact/jba-translation.html>

## JBA 英文開示サービス



JBA は企業会計、日・米・国際会計基準、ならびに英文ライティングのすべてに精通した専門家集団です。一般の翻訳会社を上回るクオリティの英文開示をリーズナブルなコストで実現いたします。

英語面は財務・金融翻訳のプロが対応、数字面の作成・レビュー及び全体的な品質管理は日米公認会計士が対応。作成から納品、監査対応に至るまで同一のチームメンバーで一貫したサービスをご提供いたします。

また、業務の性質上、インサイダー情報等機密性の高い情報の取扱いを想定し、万全なセキュリティ体制を構築しておりますので、安心してご依頼いただけます。

【お問い合わせ先】 JBA グループ英文開示担当まで [jba-translation@jbagroup.co.jp](mailto:jba-translation@jbagroup.co.jp) 03-3512-7707